

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 17日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 小池 忠彦

TEL (03) 3246 - 5051

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	395,258	23.8	58,869	41.3	58,834	47.1
11年 9月中間期	319,310	3.2	41,660	1.2	39,997	8.2
12年 3月期	678,858		87,465		84,423	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	31,562	34.5	75.25	73.60
11年 9月中間期	23,469	8.6	57.05	55.27
12年 3月期	48,229		116.56	113.46

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 959 百万円 11年 9月中間期 1,226 百万円 12年 3月期 1,324 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 239 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 当中間期より「金融商品に係る会計基準」を、その他有価証券の時価評価を含め全面適用している。
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,183,564	671,856	56.8	1,597.83
11年 9月中間期	1,096,222	596,933	54.5	1,440.57
12年 3月期	1,168,729	651,261	55.7	1,557.48

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	53,498	36,895	55,781	238,159
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	95,875	76,348	12,141	271,634

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	790,000	115,000	64,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152 円 21 銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

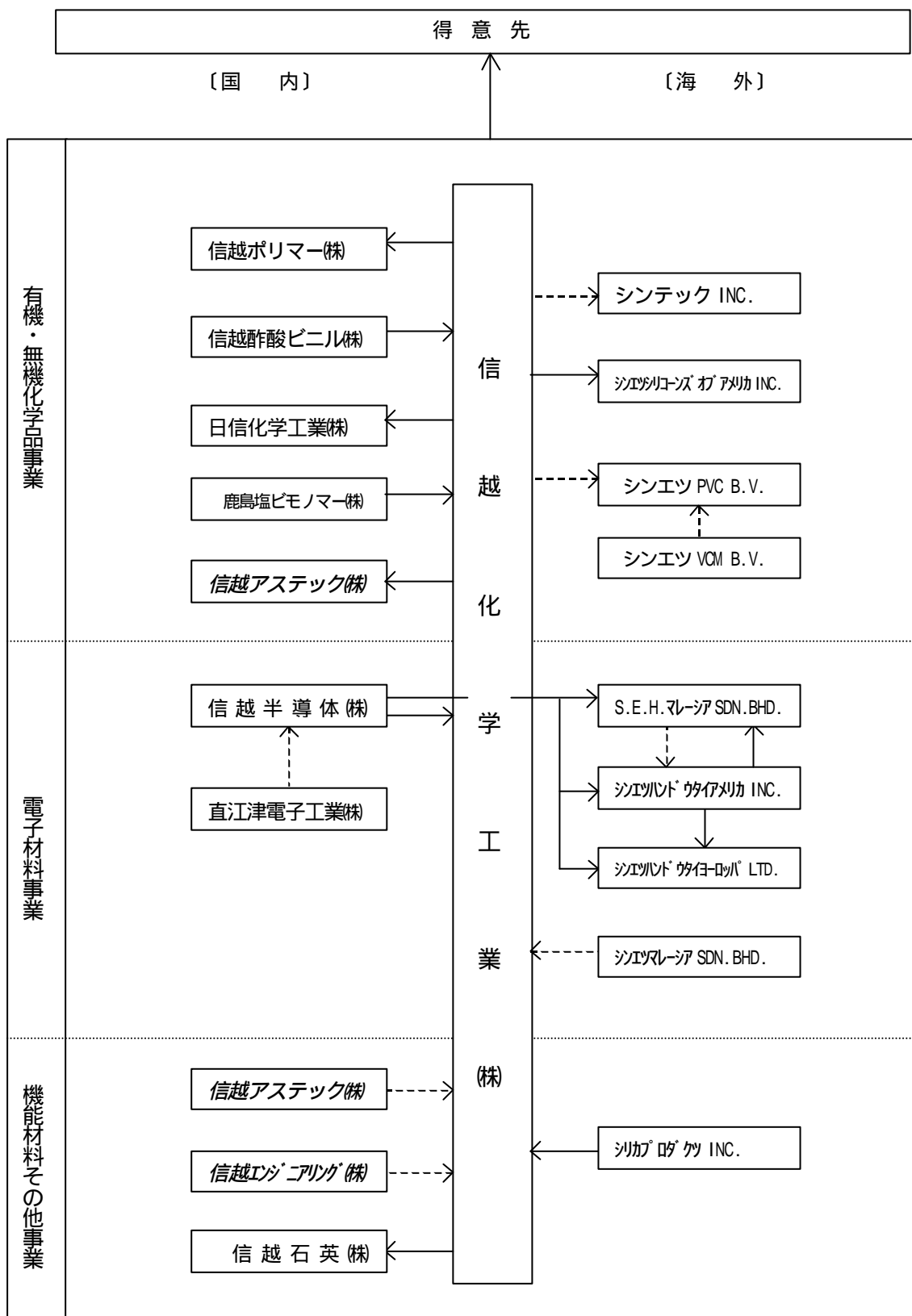
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社98社及び関連会社15社(平成12年9月30日現在)により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

区 分	主要製品及び商品名	主 要 な 会 社
有機・無機 化学品事業	塩化ビニル、シリコン、 酢酸ビニルモノマー、ポパール、 メタノール、クロロメタン、 セルロース誘導体(メトロース、 医薬用コーティング剤)、 か性ソーダ、 化学肥料(石灰窒素、熔成燐肥)、金属珪素	〔製造・販売〕当社、シンテックINC.、 信越ポリマー(株)(東証1部上場)、 信越酢酸ビニル(株)、 日信化学工業(株)、 シエツシリコンズ・オブ・アメリカINC.、 シエツPVC B.V.、シエツVCM B.V.、 鹿島塩ビモノマー(株) 〔販売〕 信越アステック(株) (その他49社、計59社)
電子材料 事業	半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品	〔製造・販売〕当社、信越半導体(株)、 シエツハント・ウイアメリカINC.、 〔加工・販売〕S.E.H.マレーシアSDN.BHD.、 シエツハント・ウイイロップLTD.、 〔加工〕 直江津電子工業(株)、 シエツマレーシアSDN.BHD.、 (その他24社、計31社)
機能材料 その他事業	合成石英製品(フォトマスク用基板等、 光ファイバー用プリフォーム)、 酸化物単結晶(リチウム・タンタレート等)、 レア・アース、希土類磁石、 技術・プラント輸出、 商品の輸出入、 建設・修繕、 情報処理ほかサービス	当社、信越アステック(株)、 信越エンジニアリング(株)、 シリカプロダクツINC.、信越石英(株) (その他29社、計34社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) 無印 連結子会社
 印 関連会社で持分法適用会社
 普通字体は製造・販売会社
 斜字体は販売・その他会社

—————> 製品
 - - - - -> 加工、技術・サービス等

2 . 経営方針

当社はグループ全体が安定的に売上と収益を伸ばして、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。このため、安定成長製品分野と成長が著しい製品分野の両面に注力し、それぞれで世界トップレベルの技術、品質、コストを達成して業界をリードする地位を確保し、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

塩化ビニルでは、米国ルイジアナ州で建設を進めている米国第二工場を完成させて、大きく事業を伸ばすとともに、本年1月に買収したオランダ拠点の収益基盤を固め、米、欧、日の3極体制による事業の安定化を図り、世界No. 1の地位を確かなものとして行きたいと考えます。シリコンでは増大するアジア地域の需要に対応するため、米国ゼネラルエレクトリック社と中間原料を製造する合弁会社を東南アジア地区に設立する計画を進めています。新会社の生産する中間原料は両社がそれぞれ個別に最終製品とし販売を行う予定で、生産の大規模化と投資金額を分担することで早期に事業収益への貢献が期待できます。半導体シリコンでは、世界の先陣を切って次世代300mmウェーハの商業生産を開始するために工場の建設を進め、300mm世代でも国内外で最大のシェア確保を目指しております。また、需要の急増している光ファイバー用に使用するプリフォーム製造工場を茨城県鹿島コンビナートに新設して、製造能力を倍増し需要の拡大に応えてまいります。これら事業を含め、当社の特色を生かす販売戦略と需要に即応する積極的な投資で既存事業の発展強化を図ってまいります。

さらに、新規製品の開発では、当社独自の技術と市場情報を生かすため、既存事業の周辺領域でテーマを選択し、積極的な研究投資によって早期の事業化に取り組んでまいります。この視点から開発された、KrFフォトレジストは最後発の参入ながら、お客様の高い評価をいただき、この分野でトップとなることが出来ました。これに続く新製品のSOIウェーハや新規フッ素エラストマーなどの育成にも注力し、新たな事業の柱に加えたいと考えております。

また、当社は企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮することを基本理念としており、当社の全事業所を含むグループの21施設で環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得しました。同時に、「安全第一」を常に念頭におき、製造工程だけでなく、製品の安全性確保にも最善を尽くすと共に、社会への協調・貢献に努めております。

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかりながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

3 . 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計年度(平成12年4月1日～平成12年9月30日)のわが国経済は、個人消費が力強さを欠きましたものの、情報技術関連分野をけん引役に設備投資が上向くなど、景気は緩やかな回復へ向かう展開となりました。一方、米国経済は、景気に減速傾向が出始めましたものの、設備投資が好調に推移するなど引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループ各社は、売上げの増大や経営全般にわたる収益性の一層の向上に積極的に取り組んでまいりました。

当中間期の連結決算は、半導体シリコンが大幅に収益を改善したことに加え、米国を中心とした海外の塩化ビニル事業が大幅に業績を伸ばしました結果、当中間連結会計年度の売上高は、前中間期に比べ23.8%(759億4千8百万円)増加し、3,952億5千8百万円となりました。また、営業利益は、前中間期に比べ41.3%(172億9百万円)増加し、588億6千9百万円、経常利益は、前中間期に比べ47.1%(188億3千7百万円)増加し、588億3千4百万円、中間純利益は、前中間期に比べ34.5%(80億9千3百万円)増加し、315億6千2百万円となりました。

また、当期の中間配当金は、前年同期に比べ1円増配し、1株当たり6円とさせていただきます。

(2) 当中間期の連結キャッシュ・フローの概要

(単位：百万円)

科 目	金 額
現金・現金同等物期首残高	271,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,781
換算差額ほか	5,703
現金・現金同等物純減額	33,475
現金・現金同等物期末残高	238,159

(3) 部門別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

有機・無機化学品事業

塩化ビニルは、国内需要は本格的な回復には至りませんでした。米国では市況が強く好調に推移しましたことに加え、欧州における買収事業が寄与し、売上げ・営業利益とも大幅に増加しました。シリコンは、自動車・電機向けなどの国内需要が好調に推移しましたので、売上げ・営業利益は前中間期を上回りました。このほか、セルロース誘導体などの業績も堅調に推移いたしましたので、当事業の売上高は前中間期に比べ 29.4% (473 億 3 千 5 百万円) 増加し、2,084 億 3 百万円となり、営業利益は 19.0% (42 億 5 千 7 百万円) 増加し、266 億 2 千 5 百万円となりました。

電子材料事業

半導体シリコンは、活況が続く国内外のデバイス市況を反映し、出荷が好調に推移しましたので、前中間期に比べ売上げが伸長し、営業利益は大幅に増加しました。電子産業用希土類磁石は、ハードディスク・ドライブの生産調整が続き、売上げ・営業利益は前中間期を下回りましたものの、フォトレジスト・電子産業用有機材料などの業績が伸長しました。その結果、当事業の売上高は前中間期に比べ 16.3% (172 億 7 千 8 百万円) 増加し、1,230 億 5 千 1 百万円となり、営業利益は 51.9% (60 億 9 千 2 百万円) 増加し、178 億 2 千 7 百万円となりました。

機能材料その他事業

合成石英製品は、光ファイバー用プリフォームの輸出が大幅に増加し、また、液晶用大型マスク基板の出荷の拡大や半導体露光装置用の需要の回復などにより、電子・通信業界向けに売上げを大幅に伸ばし、営業利益は大幅に増加しました。希土類磁石・酸化物単結晶は、携帯電話向けなどを中心に好調が続きましたので、当事業の売上高は前中間期に比べ 21.6% (113 億 3 千 6 百万円) 増加し、638 億 3 百万円となり、営業利益は 93.5% (69 億 8 千 4 百万円) 増加し、144 億 5 千 4 百万円となりました。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調をたどるものと期待されますが、個人消費に力強さが見られず、また、米国・アジアの景気減速の懸念や原油価格の上昇など不安材料もあり、不透明感を払拭できない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、安定成長製品分野と成長が著しい製品分野の両面に注力し、それぞれで世界トップレベルの技術、品質、コストを達成して業界をリードする地位を確保し、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の更なる強化に努めてまいります。

現時点における通期業績見込は次のとおりです。

また、期末配当金は1株当たり6円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円で、前期に比べ2円の増配となる見込です。

	連結 (対前年増減率)	単独 (対前年増減率)
売上高	7,900億円 (16.4%)	4,600億円 (8.9%)
経常利益	1,150億円 (36.2%)	620億円 (31.8%)
当期純利益	640億円 (32.7%)	350億円 (29.0%)

なお、為替レ - トは、2000年1月～2000年12月の平均で1米ドル=107円(海外連結子会社の損益の換算レ - ト)、2000年4月～2001年3月の平均で1米ドル=104円を想定しております。

前述の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4 . 連結財務諸表等

4 - 1 比較連結貸借対照表

(A) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (12年9月)	前年同期比
	中間期末 (11年9月)	期 末 (12年3月)		
流 動 資 産	563,932	610,603	630,893	66,961
現金・預金	177,030	209,057	182,665	5,635
受取手形・売掛金	165,505	182,433	219,443	53,938
有 価 証 券	103,129	85,066	87,576	15,553
た な 卸 資 産	95,420	97,455	109,101	13,681
繰延税金資産	909	17,120	17,044	16,135
そ の 他	24,366	21,737	18,481	5,885
貸倒引当金	(-) 2,428	(-) 2,268	(-) 3,420	992
固 定 資 産	530,836	525,754	552,671	21,835
有 形 固 定 資 産	389,307	378,272	391,700	2,393
建物及び構築物	148,990	141,887	143,886	5,104
機械装置及び運搬具	167,318	160,377	167,470	152
土 地	29,700	29,484	30,904	1,204
建設仮勘定	28,563	33,222	36,234	7,671
そ の 他	14,734	13,299	13,204	1,530
無 形 固 定 資 産	5,773	5,751	3,626	2,147
投 資 等	135,756	141,730	157,344	21,588
投資有価証券	121,373	112,267	134,714	13,341
繰延税金資産	2,346	9,028	11,933	9,587
そ の 他	12,092	20,507	10,738	1,354
貸倒引当金	(-) 56	(-) 72	(-) 41	15
繰 延 資 産	1,453	581	-	1,453
社債発行差金	1,453	581	-	1,453
為替換算調整勘定	-	31,789	-	-
資 産 合 計	1,096,222	1,168,729	1,183,564	87,342

(B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (12年9月)	前年同期比
	中間期末 (11年9月)	期 末 (12年3月)		
流 動 負 債	320,278	337,100	310,123	10,155
支払手形・買掛金	82,855	90,531	107,626	24,771
短期借入金	82,859	87,727	88,614	5,755
一年以内償還社債・転換社債	52,008	51,662	-	52,008
未 払 金	26,609	30,229	24,179	2,430
未払法人税等	15,498	18,084	28,042	12,544
未 払 費 用	37,037	39,277	40,553	3,516
そ の 他	23,411	19,588	21,106	2,305
固 定 負 債	153,169	157,067	178,641	25,472
社 債	47,095	44,884	45,365	1,730
転換社債	19,373	18,965	18,439	934
長期借入金	39,945	50,594	47,871	7,926
繰延税金負債	19,284	15,718	18,750	534
退職給付引当金	5,367	7,221	28,484	23,117
連結調整勘定	358	238	119	239
そ の 他	21,744	19,444	19,610	2,134
為替換算調整勘定	4,465	-	-	4,465
負 債 合 計	477,912	494,167	488,764	10,852
少 数 株 主 持 分	21,376	23,299	22,943	1,567
資 本 金	104,302	107,663	110,197	5,895
資本準備金	111,697	115,856	118,966	7,269
連結剰余金	387,398	433,460	462,750	75,352
その他有価証券評価差額金	-	-	13,726	13,726
為替換算調整勘定	-	-	(-) 25,795	25,795
自 己 株 式	(-) 6,465	(-) 5,719	(-) 7,988	1,523
資 本 計	596,933	651,261	671,856	74,923
負債、少数株主持分及び資本合計	1,096,222	1,168,729	1,183,564	87,342

(注)

1.有形固定資産の減価償却累計額	565,498 百万円	578,227 百万円	607,721 百万円
2.保証債務	2,620 百万円	2,854 百万円	1,885 百万円
3.自己株式数	1,960,241 株	1,698,395 株	2,008,926 株

4 - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 期		当中間期 (12/4 ~ 12/9)	前年同期比
		中間期 (11/4 ~ 11/9)	通 期 (11/4 ~ 12/3)		
営業 損 益	売 上 高	319,310	678,858	395,258	75,948
	売 上 原 価	236,260	507,193	291,316	55,056
	売 上 総 利 益	83,049	171,665	103,942	20,893
	販売費・一般管理費	41,389	84,200	45,073	3,684
	営 業 利 益	41,660	87,465	58,869	17,209
営業 外 損 益	受取利息・受取配当金	5,371	9,578	4,937	434
	連結調整勘定償却額	119	238	153	34
	持分法による投資利益	1,226	1,324	959	267
	そ の 他	2,307	6,891	1,857	450
	営 業 外 収 益 計	9,024	18,032	7,907	1,117
	支 払 利 息	4,596	8,982	4,342	254
	そ の 他	6,091	12,091	3,599	2,492
	営 業 外 費 用 計	10,687	21,074	7,942	2,745
経 常 利 益		39,997	84,423	58,834	18,837
特 別 損 益	投資有価証券売却益	-	-	8,410	8,410
	固定資産売却益	1,413	1,413	8,000	6,587
	退職給付信託設定益	-	-	5,234	5,234
	過年度補修工事費用戻入額	-	-	4,039	4,039
	特 別 利 益 計	1,413	1,413	25,685	24,272
	退職給付引当金繰入額	-	-	27,497	27,497
	投資有価証券評価損	-	2,932	3,543	3,543
	特 別 損 失 計	-	2,932	31,041	31,041
税金等調整前中間(当期)純利益		41,411	82,904	53,478	12,067
法人税・住民税・事業税		17,246	33,243	30,782	13,536
法人税等調整額		(-) 287	(-) 366	(-) 10,217	9,930
少数株主利益		982	1,798	1,350	368
中間(当期)純利益		23,469	48,229	31,562	8,093

(注) 特別損失に計上した退職給付引当金繰入額は、退職給付会計基準変更時差異の一括償却額であります。

4 - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (12/4 ~ 12/9)	前年同期比
	中 間 期 (11/4 ~ 11/9)	通 期 (11/4 ~ 12/3)		
連結剰余金期首残高	365,252	365,252	433,460	68,208
過年度税効果調整額	278	23,636	-	278
連結剰余金増加高	414	428	-	414
連結子会社増加による増加額	414	428	-	414
連結剰余金減少高	2,015	4,087	2,273	258
配 当 金	1,838	3,910	2,090	252
役 員 賞 与	177	177	182	5
中間（当期）純利益	23,469	48,229	31,562	8,093
連結剰余金期末残高	387,398	433,460	462,750	75,352

4 - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (11/4 ~ 12/3)	当中間期 (12/4 ~ 12/9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,904	53,478
減価償却費	61,384	34,196
社債発行差金償却額	1,743	581
退職給付引当金の増加額	2,033	22,215
投資有価証券評価損	2,932	3,543
受取利息及び受取配当金	9,578	4,937
支払利息	8,982	4,342
為替差損益	5,478	579
持分法による投資利益	1,324	959
退職給付信託設定額	-	7,254
退職給付信託設定益	-	5,234
売上債権の増加額	36,846	35,551
棚卸資産の増加額	5,009	8,772
仕入債務の増加額	12,518	16,169
その他	6,621	11,983
小計	118,598	73,764
利息及び配当金の受取額	9,578	5,048
利息の支払額	8,837	4,358
法人税等の支払額	23,462	20,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,875	53,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増加額	8,697	9,283
有形固定資産の取得による支出	54,665	37,605
有形固定資産の売却による収入	1,462	8,458
無形固定資産の取得による支出	4,244	412
投資有価証券の取得による支出	4,921	17,632
投資有価証券の売却による収入	3,976	11,158
貸付けによる支出	13,709	950
貸付金の回収による収入	2,456	547
その他	1,995	8,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,348	36,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,871	5,530
長期借入金の返済による支出	12,639	11,140
社債の償還による支出	3,558	51,736
株式の発行による収入	16,645	4,539
配当金の支払額	3,910	2,090
その他	2,266	884
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,141	55,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,434	3,701
現金及び現金同等物の増減額	21,235	35,476
現金及び現金同等物の期首残高	249,180	271,634
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	1,218	2,001
現金及び現金同等物の期末残高	271,634	238,159

4 - 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社	62社	シンテック INC. (在外子会社) 信越半導体(株) シエルト ウイリアム INC. (在外子会社) 信越ポリマー(株) 信越アステック(株) S.E.H. マレシア SDN. BHD. (在外子会社) 直江津電子工業(株) シエルト ウイリアム LTD. (在外子会社) 信越エンジニアリング(株) 信越酢酸ビニル(株) 日信化学工業(株)	他51社
非連結子会社	36社		

2. 持分法の適用

非連結子会社36社及び関連会社15社のうち、7社(信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、長野電子工業(株)、他4社)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の33社及び8月31日の4社については、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として総平均法による原価法
有価証券		
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法
無形固定資産	定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、債権内容に応じ貸倒見積り額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(27,497百万円)については、当中間会計期間において全額を費用処理し、特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4 - 6 追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付信託設定益が5,234百万円、退職給付費用は27,248百万円それぞれ増加いたしました。また、経常利益は225百万円増加し、税金等調整前中間純利益は22,037百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

5. セグメント情報

5 - 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	161,068	105,773	52,467	319,310	-	319,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,324	1,037	27,955	36,317	(36,317)	-
計	168,393	106,811	80,423	355,627	(36,317)	319,310
営業費用	146,024	95,075	72,953	314,053	(36,403)	277,649
営業利益	22,368	11,735	7,470	41,574	86	41,660
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	378,422	403,224	120,380	902,027	194,194	1,096,222
減価償却費	8,990	11,666	4,534	25,191	(168)	25,022
資本的支出	13,847	8,567	2,900	25,315	(98)	25,217

当中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	208,403	123,051	63,803	395,258	-	395,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,820	1,072	33,004	42,897	(42,897)	-
計	217,223	124,123	96,808	438,156	(42,897)	395,258
営業費用	190,598	106,296	82,354	379,249	(42,859)	336,389
営業利益	26,625	17,827	14,454	58,906	(37)	58,869
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	412,208	401,891	163,523	977,623	205,940	1,183,564
減価償却費	10,321	18,561	5,443	34,325	(129)	34,196
資本的支出(脚注)	30,207	19,524	8,049	57,780	(206)	57,574

(脚注) 欧州塩ビ事業買収による支出13,053百万円が、上記の資本的支出(有機・無機化学品事業)に含まれております。当該支出は実質的に前連結会計年度下半期の資本的支出であり、当該支出を除いた場合の当中間連結会計期間の資本的支出の合計額は44,520百万円であります。

前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	343,412	220,131	115,314	678,858	-	678,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,373	1,565	56,715	71,653	(71,653)	-
計	356,785	221,696	172,029	750,511	(71,653)	678,858
営業費用	311,622	198,352	153,378	663,353	(71,960)	591,393
営業利益	45,162	23,344	18,651	87,158	306	87,465
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	366,882	386,320	151,530	904,733	263,995	1,168,729
減価償却費	20,994	29,792	10,888	61,675	(291)	61,384
資本的支出（脚注）	26,397	25,025	7,841	59,264	(154)	59,109

- (脚注) 1. シカゴダク INC. が前年度に実施した設備投資額 7,839 百万円は、同社を当連結会計年度より新たに連結対象としたため、上記資本的支出（機能材料その他事業）には含まれておりません。
2. 欧州塩ビ事業買収による支出 13,053 百万円は、相手先への支払が平成 12 年 1 月で、翌年度の取引としたため、上記資本的支出（有機・無機化学品事業）には含めておりません。
3. 上記 1、2 を含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の合計額は 80,003 百万円であります。

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の 3 事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主 要 製 品 及 び 商 品 名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、酢酸ビニルモノマー、ポパール、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、化学肥料、金属珪素
電 子 材 料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間会計期間 231,558 百万円、当中間会計期間 251,206 百万円、前連結会計年度 294,942 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 - 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 11 年 4 月 1 日～平成 11 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,580	60,328	24,999	12,400	319,310	-	319,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,610	6,233	13,836	2,588	59,269	(59,269)	-
計	258,191	66,561	38,836	14,989	378,579	(59,269)	319,310
営業費用	227,725	58,920	36,417	14,336	337,400	(59,750)	277,649
営業利益	30,466	7,640	2,418	653	41,179	481	41,660
・ 資 産	559,313	255,271	73,244	54,851	942,679	153,542	1,096,222

当中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,538	86,081	32,512	36,126	395,258	-	395,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,902	7,549	15,662	2,267	73,381	(73,381)	-
計	288,440	93,631	48,174	38,394	468,640	(73,381)	395,258
営業費用	247,188	82,948	44,141	35,251	409,531	(73,141)	336,389
営業利益	41,252	10,682	4,032	3,142	59,109	(240)	58,869
・ 資 産	643,821	234,902	83,516	72,924	1,035,165	148,399	1,183,564

前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	457,602	136,601	56,997	27,656	678,858	-	678,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,763	16,153	30,125	4,610	131,652	(131,652)	-
計	538,365	152,755	87,123	32,267	810,511	(131,652)	678,858
営業費用	472,942	137,861	80,367	31,644	722,816	(131,422)	591,393
営業利益	65,423	14,893	6,755	622	87,695	(229)	87,465
・ 資 産	606,877	230,230	77,874	65,102	980,085	188,643	1,168,729

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北 米：米国
 ア ジ ア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾
 その他の地域：英国、オランダ、オーストラリア
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間会計期間 231,558 百万円、当中間会計期間 251,206 百万円、前連結会計年度 294,942 百万円、であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 - 3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	66,878	68,157	23,248	158,284
・ 連 結 売 上 高				319,310
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	21.4	7.3	49.6

当中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	96,025	75,206	44,193	215,425
・ 連 結 売 上 高				395,258
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.3	19.0	11.2	54.5

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	153,788	146,091	47,912	347,791
・ 連 結 売 上 高				678,858
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	21.5	7.1	51.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米 : 米国、カナダ
 ア ジ ア : 大韓民国、台湾、中国
 その他の地域 : 欧州、中南米、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 有価証券

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	当中間期末（平成12年9月30日現在）		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	2,145	2,171	25
合 計	2,145	2,171	25

2. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	当中間期末（平成12年9月30日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	39,547	61,163	21,615
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	4	3	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	1,370	1,370	0
合 計	40,922	62,538	21,615

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	当中間期末（平成12年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債券他	23,102	
非公募の内国債券	2,009	
非上場の外国債券	42,464	
(2) その他の有価証券		
非 上 場 株 式	4,570	
非上場の外国債券	60,009	
そ の 他	19	

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	236	505	269
債 券	300	224	75
そ の 他	0	0	0
小 計	536	730	193
固定資産に属するもの			
株 式	34,192	70,290	36,098
債 券	284	284	0
そ の 他	1,438	1,424	14
小 計	35,914	71,999	36,084
合 計	36,451	72,729	36,277

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等
気配等を有する有価証券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
（ 、 に該当する有価証券を除く。）	
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格
上記以外の債券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
（時価の算定が困難なものを除く。）	残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示対象外の有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	残存償還期間が1年以内の 非上場の内国債券	19,304百万円
	残存償還期間が1年以内の 非上場の外国債券	1,454百万円
	コマーシャルペーパー	63,770百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く 非上場株式	30,711百万円
	非公募の内国債券	19百万円
	残存償還期間が1年以内の 非上場の内国債券	2,005百万円
	非上場の外国債券	43,604百万円
	出 資 証 券	11百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	米ドル	8,324	8,493	169
	その他	142	137	4
	買 建			
	米ドル	2,077	2,083	6
	その他	72	69	2
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	10,000	392	392
	支払固定・受取変動	10,000	472	472
合 計		-	-	239

(注) 1. 時価の算定方法.....先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。